

# モノづくりを支える化学物質管理を目指して



日本産業洗浄協議会

会長 **松浦 功**

Matsuura Isao

(三井・デュボン フロロケミカル株式会社)  
常務取締役

日本産業洗浄協議会が、産業洗浄分野の最新技術情報を定期的に刊行する企画は2007年に生まれました。その結果、この「産業洗浄」誌が2008年1月に誕生し、以後年2回の刊行を継続し、このほど第8号を皆様にお届けすることになりました。

私は、この5月に会長職を拝命致しましたが、前任の赤木会長および歴代の会長並びに役員の方々のご努力に敬意を表し、本誌の継続発行を始めとする諸行事の継続、さらには当協議会の20周年に向けての更なる発展に尽力致したく、関係者各位のご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

「産業洗浄」の前号の編集終了直後に東日本大震災が発生し、当協議会から被災者の皆様へのお見舞いを誌上に掲載できませんでしたので、別の紙面にて発表致しました以下のメッセージを改めてご紹介申し上げます。

“……被災された皆様、特にモノづくり基盤技術を通して日本を支える皆様へは、洗浄技術に係わる団体として一日も早い復興をお祈り申し上げます。世界が注視している日本人の礼節ある心づかいと復興に向けての活力ある行動を、私どもも皆様と分かち合うことをお誓い致します”。

“洗浄技術”が、“モノづくり基盤技術”の一つとして、他の多くのモノづくり基盤技術を支えていることは、この数年、特に話題となってきております。

昨年経済産業省が行った地球温暖化防止の検討（産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止対策小委員会物質代替促進ワーキンググループ）には日本産業洗浄協議会も委員として参加し、モノづくり産業における地球環境問題解決で、重要な役割を果たしてきたことを評価されました。

また、財団法人日本学術振興会が主催する“東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント（アジア研究教育拠点事業）”が、名古屋大学大学院経済学研究科（高桑宗右衛門教授）を拠点機関として、2008年より5ヵ年の計画で行われておりますが、当協議会は、この事業に初年度より参加して、モノづくりにおける環境問題について産業洗浄の分野から報告と提言を行ってまいりました。

このような中で、産業洗浄分野にも関係するVOC対策の一環として、VOCへの影響の評価ならびに対策のシミュレーションを提供する“経済的に実行可能な最良利用可能技術（EVABAT：Economically Viable Application of Best Available Technology）”のシステム化が進展し、その試作版を来る8月31日から開催されます「2011地球環境保護国際洗浄産業展」でご紹介する運びとなりました。近年は、特定の化学物質に焦点を当てるだけでなく、化学物質全般の管理について、国際的な協力体制の下に推進する気運が高まっております。

今回当協議会が展示会でご紹介致しますEVABATが、中小企業の洗浄現場のお役に立ち、さらには将来国際的な環境問題への取り組みに役立つことを願い、皆様方のご理解とご協力を今後とも、よろしくお願い申し上げます。